

【八峰町】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 効果検証シート

| No | 交付対象事業の名称 | 事業概要 | 実績 (事業経費の内訳) | 対象 | 総事業費 (円) | うち交付金 (円) | 実施期間 | | 効果検証 | 担当課 |
|----|---|---|---|---|-------------|--------------|------|------|---|----------------|
| | | | | | | | 事業開始 | 事業完了 | | |
| 1 | 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援事業(低所得者支援枠 追加的拡大分)【物価高騰対策給付金】 | 物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 | R5年度分の住民税非課税世帯1,072世帯の内 19世帯 19世帯×70千円=1,330千円 | 令和5年度住民税非課税世帯 | 1,330,000 | 1,330,000 | R6.1 | R6.4 | 住民税非課税世帯(1,072世帯のうち19世帯)に給付し、生活の質の確保を図り、物価高騰の負担軽減が図られた。 | 福祉保健課 |
| 2 | 八峰町定額減税調整給付金 | 物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 | 給付金 62,990千円 事務費 1,715千円 消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、手数料、委託料 | 低所得世帯等 ・定額減税を補足する給付の対象者 | 64,705,000 | 64,705,000 | R6.8 | R7.4 | 物価高における価格高騰の影響を受ける町民の経済負担軽減及び地域経済の回復が図られた。 | 企画政策課 |
| 7 | 物価高騰重点支援給付金【令和6年度非課税3万円】 | 物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 | 給付金 1,035人×30千円=31,050千円 給付金 32人×30千円=640千円 事務費 230千円 印刷製本費、通信運搬費 | 低所得世帯等 | 31,920,000 | 31,920,000 | R7.2 | R8.2 | 物価高が続く中で低所得世帯等に給付し、生活の質の確保を図り、物価高騰の負担軽減が図られた。 | 企画政策課 |
| | | | 事務費177千円 通信運搬費、手数料 | | 177,641 | 177,641 | | | | |
| | | | 不足額給付金 435千円 | | 435,000 | 435,000 | | | | |
| 11 | 介護者施設等物価高騰対策事業 | 物価高の中で介護施設及び障害者支援施設等に対し、食材料費、光熱費の負担軽減を図るための、緊急的な支援対策。 | 介護施設(光熱水費) 4,164千円 介護施設(食材料費) 2,604千円 障害施設(光熱水費) 513千円 障害施設(食材料費) 73千円 | 町内にて介護保険施設及び障害者支援施設、障害者訪問介護施設を運営している事業所 | 7,354,150 | 3,677,000 | R7.2 | R7.3 | 食糧費、光熱費の高騰を受けている介護施設及び障害者施設の負担軽減が図られた。 | 福祉保健課 |
| 12 | 物価高騰対策商品券発行事業 | 物価高において、課税世帯及び扶養親族のみの非課税世帯に対し商品券10千円を発行し、町内消費を拡大させることで、物価高における価格高騰の影響を受ける町民の経済負担軽減及び地域経済の回復を図る。 | 委託料(商品券) 19,636千円 事務費 964千円 印刷製本費、通信運搬費 | ・R6年度住民税非課税世帯 ・R6年扶養親族のみの非課税世帯 | 20,600,213 | 20,600,213 | R7.3 | R7.7 | 物価高における価格高騰の影響を受ける町民の経済負担軽減及び地域経済の回復が図られた。 | 企画政策課 |
| 13 | 生活応援暖房費補助金 | 灯油価格の高騰が続く中で低所得者世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活の軽減を図る。 | 給付金 1,035世帯×6.1千円=6,210千円 手数料 155千円 | R6年度住民税均等割非課税世帯 | 6,365,478 | 3,183,478 | R7.3 | R7.4 | 灯油価格高騰の影響を受ける町民の経済負担軽減が図られた。 | 福祉保健課 |
| 14 | 物価高騰対策漁業者支援給付金事業 | 物価高騰が続く中で原油価格高騰の影響を受ける燃油資材費の一部を補助し、漁業者の事業継続及び経営安定維持を図る。 | 32事業者×100千円=3,200千円 | ハタハタ漁の漁業権を取得している漁船登録及び漁業収入のある経営体 | 3,200,000 | 3,200,000 | R7.3 | R7.3 | 原油価格高騰の影響を受ける漁業者の事業継続及び経営安定維持を図られた。 | 農林水産課 |
| 15 | 指定管理施設光熱費等高等対策事業費補助金 | 物価高騰の影響を受ける施設へ支援し、利用者への価格転嫁を防ぎ、安定した経営および機能向上による生活者等の利便性向上できるようエネルギー高騰対策を図る。 | 5事業所 2,661千円 | 町内指定管理者 | 2,661,000 | 2,661,000 | R7.3 | R7.3 | エネルギー価格高騰の影響を受ける施設の安定した経営および機能向上による生活者等の利便性向上が図られた。 | 農林水産課 商工観光課 |